

事業概要シート

事務事業コード	事務事業名称	事業区分	所属コード	担当課
306010001	平和施策推進	実施計画	400	政策推進課

事業開始年度	平成元年度～
--------	--------

◆事業の性質分類

<input type="radio"/>	①ソフト関係事務事業(市民サービス)	<input type="radio"/>	④施設等の維持管理的な事務事業
<input type="radio"/>	②整備関係事務事業	<input type="radio"/>	⑤行政の内部管理事務事業
<input type="radio"/>	③施設等の建設事務事業	<input type="radio"/>	⑥経常的な事務事業

【注】公の施設の維持管理的な事業で指定管理者等の導入可能性があるものは①、④の両方が該当するため両方に○印を付ける。

◆事業の背景

市民ニーズ・地域課題	関係法令、関係計画等
戦後60年以上を経過し、過去の戦争経験者が少なくなりつつある一方、世界では紛争や核実験が絶えない。長岡京市が平和な街であり続けられるよう、市民に対して平和の尊さ、命の大切さを伝えなければならない。特に、昭和20年7月19日に市内であった神足空襲については、地域の歴史として語り継がなければならない。	第3次総合計画第2期基本計画 基本3-政策6-施策1 長岡京市平和ビジョン懇談会(市長の諮問機関) 長岡京市の平和の日 いのち輝く平和都市宣言

◆事業の目的

【事業の対象】・利益を受ける人 ・最終的に影響を及ぼすことを予定している人、もの 等	【事業の目指す成果】・左記の対象がどのような状態になることを目指していますか ・成果として具体的に何か 等
長岡京市民 79,654人	長岡京市民が、7月19日の長岡京市の平和の日をきっかけに、平和の尊さ、命の大切さを改めて考える。 平和施策参加者数の増。

◆事業費の推移 (単位:円)			H19実績	H20実績	H21見込み	
収入	使用料・手数料		0	0	0	
	国支出金(補助率)		0	0	0	
	府支出金(補助率)		0	0	0	
	その他()		0	0	0	
	合 計		0	0	0	
支出	人件費(概算)	正規職員	従事人員(人)	0.30	0.35	0.35
			人件費	2,400,000	2,800,000	2,800,000
		嘱託・再任用職員	従事人員(人)	0.00	0.00	0.00
			人件費	0	0	0
	事業費(予算・決算)		570,354	599,180	766,000	
合 計		2,970,354	3,399,180	3,566,000		
収支	一般財源充当額		2,970,354	3,399,180	3,566,000	
	対象者あたり一般財源充当額		(母数:市民79,654人) 37/人	(母数:市民79,654人) 42/人	(母数:市民79,654人) 44/人	

主な事業費の詳細 (H21見込み)	平和フォーラム講師謝礼 50,000円 平和フォーラム舞台技術人件費 79,800円 平和フォーラム会場設営委託費 39,900円 平和ビジョン懇談会委員謝礼 130,000円 平和の日20周年記念啓発物作成費 122,850円
-------------------	--

◆事業の内容

事業の手法	事業の内容
○ 直営	平和施策参加者総数2,490人 ・平和を考える市民フォーラムの開催(7月19日中央公民館にて開催。延べ参加者数1,147人) 平和祈念碑への献花、式典(中学校吹奏楽部の演奏、小学生の学習発表)、 女性の会による「すいとん」の試食コーナー、小学生のすいとん作り体験の募集、 老人クラブ連合会による昔のくらしとおやつコーナー、 講演、映画、中学生の平和メッセージ展示など。 ・平和を祈る折り鶴の募集及び広島市への送付(参加者数1,194人) ・平和のシンボルマークの募集及び啓発物デザイン(応募者82名、デザインは地元大学へ委託) ・平和ビジョン懇談会の運営(年3回) ・平和運動団体への対応(年3回)
全部委託	
一部委託	
指定管理	
その他	

◆事業の類似

市における類似事業について	友好交流事業(秘書課) 市民啓発の推進事業(人権推進課)	近隣市町における類似事業について	向日市:平和と人権の集いの開催、折り鶴の募集、広島市平和祈念式典参加者補助

◆過去の経過

これまでの課題	左記の課題への、これまでの対応
平和フォーラムの参加者が高齢者層に固定化し、新規若年層の参加が少なかった。	小学生や中学生の参加型の取り組みを増やし、若年層及び保護者世代の参加増を狙った。

◆現状の分析と課題

①【必要性】・現在も市民に必要とされる事業か ・環境変化により事業目的は薄れてないか ・廃止した場合の影響は何か	②【市関与の妥当性】・市が行うべき事業か ・類似事業を行う他団体はないか ・市が行わない場合の影響は何か
平和の尊さ、命の大切さを伝えるためには、継続的な取り組みが必要である。	平和の尊さや命の大切さを啓発する取り組みは市が行うべき事業である。 平和運動団体は複数存在するが、それぞれの信条に基づく団体であり、市の事業に代わるものとは言い難い。
③【手法の適正】・現在の手法は最も適正なものであるか ・手法を変更する可能性はないか ・変更する場合の課題は何か	④【その他の課題】・現在の内容で目的は果たせるか ・経費や時間等に無駄はないか 等
現在は会場設営や舞台技術などを除き、直営で行っている。 フォーラムを実行委員会形式にすることも考えられるが、直営方式よりも時間及び職員人件費がかかることが想定される。	フォーラムの取り組みは20年を経過し、マンネリ化しているものもある。 他市町村では人権啓発事業として平和の要素が含まれていることがあり、他事業・イベントとの連携や統廃合により、事業の効率化を図ることも考えられる。

◆今後の方向性と課題への対応

方向性	【方向性の理由と想定される課題への対応】
○ 継続	平成元年に平和の日を制定し、翌年より「平和を考える市民フォーラム」を開催してきた。事業開始から20年を経過してもなお、神足空襲や平和の日に関する認知度は高いと言えず、平和啓発事業の継続は必要であると言える。しかし継続にあたっては、20周年を機に、より効果的かつ効率的な事業内容や取り組み方への転換が必要だと考える。
拡大	
縮小	
統合	
外部委託	
廃止	
その他	

所属長コメント(事業の展望)

各種団体や市民がより多く平和フォーラムに参加し、平和の意義について考えてもらえるよう、広報や呼びかけの創意工夫に継続して努める必要がある。